# 特許協力条約に基づく国際出願

#### 願 書

国際出願番号	· 受理官庁記入棡 ———	1
国際出願日	16.7.04	
(受付印)	受領印	

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。		交領部	
ZC100CCCAANO, OU	出願人又は代理人の智類記号 (帝盆する場合、級大 1 2字) PCT2	2004008	
第 I 欄 発明の名称			
SCカット水晶振動子			
第 Ⅱ 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	00		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	<b>虹話番号</b> :	
日本電波工業株式会社	·		
	NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD. ファクシミリ番号:		
〒151-0066 日本国東京都渋谷区西原一丁目21番2号			
21—2, Nishihara 1—chome, 加入電信番号: γShibuya—ku, Tokyo 151—0066			
Japan		出願人登録番号:	
国籍(国名):日本国 JAPAN 住所(国名):日本国 JAPAN			
この際に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ✓ 米国を陥	まくすべての指定国 - 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
第 III 欄 その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は	
尾上 守夫	11   山間にありませて		
UNUE MOTIO			
〒154-0004 日本国東京都世田谷区太子堂四丁目9番7号			
Setagava—ku. Tokvo 154—0004			
Japan (cckvのを付したとき) 以下に記入しないこと)			
	Ì	出願人登録番号:	
(国名):日本国 JAPAN (国名):日本国 JAPAN			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を附	はくすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
✓ その他の出願人又は発明者が結集に記載されている。			
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:   / 代理人   共通の代表者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	和話番号:	
弁理士   大川   晃   OKAWA   Akira		03-5541-7622	
〒104-0032 日本国東京都中央区八丁堀三丁目9番8号 新京橋第一長岡ビル 7ァクシミリ番号: 03-5541-7695			
Shinkyobashi Daiichi N		加入電信番号:	
Bldg.,		www.celining.	
9-8, Hatchobori 3-chome	e, Chuo—ku,	代理人登録番号:	
Tokyo 104-0032 Japan		100094651	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が退任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第 111 欄の続き その他の出願人又は発明者		
この続葉を使用しないときに	は、この用紙を願むに含めないこと。	
		出願人登録番号:
国籍 (国名):	住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国   米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記。		この棚に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ことにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
	<b>け</b> 記 (日々)・	1
	住所 <i>(国名)</i> :	
この欄に記載した者は、次の   指定国についての出願人である:		
国籍 (国名):	住所 (固名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が他の紋葉に記載されている。 域式PCT/RO/101 (紋萃) (2004年1月版)		

### 追記欄 この追記棚を使用しないときは、この用紙を願むに含めないこと。

1.全ての情報を該当する間の中に記載できないとき。

この場合は、「第…間の続き」(簡番号を表示する)と表示し、記載できない間の指示と同じ方法で対象を記載する ; 特に、

- (i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できない レキ
  - この場合は、「第四個の続き」と表示し、第四個で求められている同じ 情報を、それぞれの者について記載する。
- (ii) 第1間または第四間の枠の中で、「追記間に記載した指定国」にレ印を 付しているとき。

この場合は、「第日間の続き」、「第日間の続き」又は「第日間及び第日間の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iii) 第1個又は第1個の枠の中で、発明者又は発明者及び出額人である者が、全ての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。

この場合は、「第11個の続き」、「第11個の続き」又は「第11個及び第11個の概き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iv) 第IV間に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第V間の続き」と表示し、第V間で求められている同じ 情報を、それぞれの代理人について記載する。

- (v) 第 VI 棚の枠の中で、優先権を主張する先の出願が 4 件以上あるとき。 この場合は、「第 VI 棚の続き」と表示し、第 VI 棚で求められているもの と同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。
- 2. 国際出願が、特定の指定国において「追加特許」、「追加証」、「追加発明者証」 又は「追加実用証」の出願として取り扱われることを希望する旨の表示を出願人 が意図するとき。

この場合は、それぞれの指定国名又は2文字の国コードを記載し、かつ「追加 特許」、「追加証」、「追加発明者証」又は「追加東用証」、並びに原出願、原特許又 はその他原付与の番号及び原特許又はその他原付与の登録日又は原出願の出願日 を表示する(規則4.11(a)(ii)及び49の2.1(a)又は(b))。

3. 国際出願が、米国において先の出願の「維続出願」又は「一部維続出願」と して取り扱われることを希望する旨の表示を出願人が意図するとき。

この場合、「米国」又は「US」と記載し、かつ「粧練出頭」又は「一部粧練出 願」並びに原出顾の番号及び出願日を表示する(規則4.11(a)(iv)及び4 9の2.1(d))。

## )[第Ⅳ欄の続き]

12347 弁理士 田邉 隆 TANABE Takashi 〒104-0032 日本国東京都中央区八丁堀三丁目9番8号 新京橋第一長岡ビル Shinkyobashi Daiichi Nagaoka Bldg.,

9-8, Hatchobori 3-chome, Chuo-ku,

Tokyo 104-0032 Japan

電話番号 03-5541-7622

ファクシミリ番号 03-5541-7695

12744 弁理士 鈴木 茂久 SUZUKI Shigehisa

〒104-0032 日本国東京都中央区八丁堀三丁目9番8号 新京橋第一長岡ビルShinkyobashi Daiichi Nagaoka Bldg.,

9-8, Hatchobori 3-chome, Chuo-ku,

Tokyo 104-0032 Japan

電話番号 03-5541-7622

ファクシミリ番号 03-5541-7695

F				
第V欄 国の指定				
この願哲を用いてされた国際出願は、規則 4.9 (a) に基づき、国際出願日に拘束される全ての PCT 締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。 □ DE ドイツについては指定をしない □ IKR 韓国については指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない □ L記のチェック概は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)				
第 VI 欄 優先権主	三張			
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
18.07.03	<b>特願2003-276408</b>	日本国 JAPAN		
)(2)				
(3)				
他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている。				
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願費類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する				
国際調査機関 (ISA) の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)				
ISA/JP   L. SA/JP   L. S. A. / J. P   L. S.				
第 VIII 欄 申立て	•		<del></del>	
		する欄をチェックし、右にそれぞれ	1の申立て数を記載)	申立て数
第 VIII 栩(i)	発明者の特定に	<b>ご関する申立て</b>		:
第 VIII 相(ii	) 出願し及び特別 出願人の資格に	rを与えられる国際出願 ご関する申立て	i日における	:
第 VIII 相侧(ii	i) 先の出願の優先 出願人の資格は	に権を主張する国際出願 : 関する申立て	旧における	:
<b>ジ</b> 第 VIII 柳(i、	が 発明者である旨 (米国を指定国			: 1
□第 VIII 棚(v)	) 不利にならない 立て	、開示又は新規性 <b>喪失</b> の	)例外に関する申	:

## 第 VIII 欄(iv) 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第3個記と同間(i)~(v)の簡考の批論部分、及び本質に特有の事項について第3個間(v)の簡考を参照。この間を使用しないときは、この用紙を開むに含めないこと。

### 発明者である旨の申立て(規則 4.17(v)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定図とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載

していているい場合)が、めるいは共向元明	右 じめる(仮数の充明者が記載	されている場合)と目してい	ることを、ここに申し立てる	<b>వ</b> ం
本申立ては、本費がその一部をなす国	祭出願を対象としたものである	(出願時に申立てを提出する場	<b>景合)。</b>	
本申立ては、国際出願 PCT/		_を対象としたものである(規	<b>視則 26 の 3 に従って申立て</b>	を提出する場合)。
私は、特許請求の範囲を含め、上配国 上記出願の願督において主張する優先権を 出願月、出願年を記載することで、米国 前の出願日を有する、米国以外の国で出版	特定し、かつ、「先の出願」とい 以外の少なくとも一国を指定して	いう見出しの下に、出願番号、 いる PCT 国際出願を含め、	国名又は世界貿易機関の加	盟国名、出願日、
先の出願:				
私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 こに承認する。さらに、一部継続出願でおいて開示義務があることを承認する。 私は、表明された私自身の知識に基づら故意に虚偽の陳述などを行った場合は、対る虚偽の陳述は、本出願又はそれに対してここに申し立てる。	る場合、先の出願の日から一部 陳述が真実であり、かつ情報と 国法典第 18 編第 1001 条に基っ	継続出願の PCT 国際出願日 信念に関する陳述が真実であ びき、罰金、拘禁、又はその両	までの間に入手可能になった。 ると信じることをここに申し う方により処罰され、またその	た重要な情報につ し立てる。さらに、 のような故意によ
氏名: 尾上 守夫				
住所: 世田谷区 日本国 (都市名及び、米国の州名(該当する場合	う)又は国名)			
郵便のあて名: 〒154-0004	日本国東京都世田谷田	区太子堂四丁目9番7-	<u> </u>	
国籍: 日本国 JAPAN  発明者の署名: (国際出願の願書に発明者の署名がない場 て国際出願の出願後に申立ての補充や追理人ではなく、発明者のものでなければ	加がなされた場合。署名は代	(国際出願の願書に発明者	07.0分 の円、0分 近の署名がない場合や、規則 立ての補充や追加がなされた	

氏名: 関本 仁

住所: 横浜市 日本国

(都市名及び、米国の州名(該当する場合)又は国名)

郵便のあて名: 〒245-0003 日本国神奈川県横浜市泉区岡津町1519-7

国籍: 日本国 JAPAN

この申立ての紀葉として「第V四欄(iv)の続き」がある

第IX欄 照合欄;出願の言語		
この国際出頭は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 数	
願い(申立てを含む) 6 枚	1. 🗸 手数料計算用紙 :1	
明細的(配列表または配列表に関連 するテーブルを除く)… 5 枚	<b>納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した</b> 都面 :	
請求の範囲・・・・・・・・・・ 1 枚	国際事務局の口座への振込を証明する事面	
要約40 1 枚	2. 個別の委任状の原本 :	
图面2 枚	3. 包括委任状の原本 :	
小計 15枚	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)	
配列表····································	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明也 .	
配列表に関連するテーブル 枚 (いずれも、紅形式での出跡の場合はその枚数	6. 優先権砂類(上記第VI棚の( )の番号を記載する):	
コンピュータ続み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した書語名を記載する):	
e att 15枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する俳面	
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	コンピュータ読み取り可能な配列表	
(i)	(4) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (4) (5) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
(ii)	(国際出願の一部を構成しない) : (ii) ( 左傾(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し :	
(実施細則第801号(a)(ii))	(iii) 知時間からに送りるに接出する国際は歴史がための与しを言む追加的与し 国際調査のための写しの同一性、又は左掲に配載した配列表を含む写しの同一性についての陳述古を添付 :	
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連するテーブル	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)	
媒体の種類(フレキシプルディスケ、CD·ROM、CD·R、その他)	(i) 実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写し : (国際出願の一部を構成しない)	
と枚 <u>数</u>	(ii)	
配列表に関連するテーブル(追加的写しは右楣9. (ii)または 10(ii)に記載)	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左腕に記載した紀列表に関連したテー : ブルを含む写しの同一性についての陳述音を添付 :	
	11. その他(曹類名を具体的に記載):	
要約費とともに提示する図面: 第1図 本国際出願の言語: 日本語		
第X欄 出願人、代理人又は共通の代:   きんの氏も(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印	
	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
大川界に発生の田邊	隆	
ركوخا		
	受理官庁記入欄 2. 図面	
1. 国際出願として提出された母類の実際の受理の日		
3. 国際出願として提出された御類を補完する御面又は図面であって		
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)		
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / J P	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
e-PARTELLE VALUE	国際事務局記入欄	
記録原本の受理の日:	•	